

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

平成21年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は1,001人（自動車運送事業560人、都市高速鉄道事業426人、船舶運航事業15人）で、前年度に比べ55人（5.2%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業（仙台市営バス）の営業路線は582.2kmで、前年度と同数となっている。在籍車両は509両（一般乗合509両）で、前年度に比べ8両（1.6%）増加している。また、年間走行キロ数は14,656千kmで、前年度に比べ181千km（1.3%）増加している。

年間輸送人員は38,957千人で、前年度に比べ246千人（0.6%）減少しており、1日平均輸送人員は106.7千人で、前年度に比べ0.7千人（0.7%）減少している。

乗合バスの実働1日1車当たり走行キロ数は78.9kmで、前年度に比べ0.3km（0.4%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は209.6人で、前年度に比べ4.2人（2.0%）減少している。

第1表 自動車運送事業（バス）の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	17	18	19	20	21	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営 業 路 線 (km)	584.9	566.5	570.2	582.2	582.2	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)	(511) 514	(494) 497	(493) 495	(499) 501	(509) 509	(10) 8	(2.0) 1.6
年 間 輸 送 人 員 (千人)	(39,886) 40,081	(39,575) 39,790	(38,239) 38,501	(38,939) 39,203	(38,957) 38,957	18 ▲246	0.0 ▲0.6
1 日 平 均 輸 送 人 員 (千人)	(109.3) 109.8	(108.4) 109.0	(104.5) 105.2	(106.7) 107.4	(106.7) 106.7	0.0 ▲0.7	0.0 ▲0.7
年 間 走 行 キ ロ 数 (千km)	(15,366) 15,412	(15,416) 15,460	(14,387) 14,437	(14,426) 14,475	(14,656) 14,656	230 181	1.6 1.3
実働1日1車当たり 輸 送 人 員 (人)	(213.9) 213.6	(219.4) 219.3	(212.0) 212.5	(213.8) 214.4	(209.6) 209.6	▲4.2 ▲4.8	▲2.0 ▲2.2
実働1日1車当たり 走 行 キ ロ 数 (km)	(82.4) 82.1	(85.5) 85.2	(79.7) 79.7	(79.2) 79.2	(78.9) 78.9	▲0.3 ▲0.3	▲0.4 ▲0.4

(注) () 内は、乗合バス分で内書である。

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の営業路線は14.8km、在籍車両は84両で前年度と同数となっており、年間走行キロ数は1,728千kmで、前年度に比べ1千km（0.1%）減少している。

年間輸送人員は55,129千人で、前年度に比べ1,589千人（2.8%）減少しており、1日平均輸送人員は151.0千人で、前年度に比べ4.4千人（2.8%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は288kmで、前年度に比べ11km（3.7%）減少しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,299人で、前年度に比べ150.0人（6.1%）減少している。

第2表 都市高速鉄道事業（地下鉄）の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	17	18	19	20	21	b - a c	(c/a) ×100(%)
営 業 路 線 (km)	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)	84	84	84	84	84	0	0.0
年 間 輸 送 人 員 (千人)	58,944	58,609	57,689	56,718	55,129	▲1,589	▲2.8
1 日 平 均 輸 送 人 員 (千人)	161.5	160.6	157.6	155.4	151.0	▲4.4	▲2.8
年 間 走 行 キ ロ 数 (千km)	1,729	1,727	1,733	1,729	1,728	▲1	▲0.1
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,531	2,528	2,481	2,449	2,299	▲150.0	▲6.1
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	297	298	298	299	288	▲11	▲3.7

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、それぞれ前年度と同数になっている。

年間運航キロ数は59千kmで、前年度に比べ5千km（9.3%）増加しており、1日平均運航キロ数は162kmで、前年度に比べ14km（9.5%）増加している。

年間輸送人員は178千人で、前年度に比べ3千人（1.7%）減少しており、1日平均輸送人員は488人で、前年度に比べ8人（1.6%）減少している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	17	18	19	20	21	b - a c	(c/a) ×100(%)
営 業 航 路 (km)	29.8	29.8	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在 籍 船 舶 数 (隻)	4	4	3	3	3	0	0.0
年 間 輸 送 人 員 (千人)	218	205	186	181	178	▲3	▲1.7
1 日 平 均 輸 送 人 員 (人)	597	562	508	496	488	▲8	▲1.6
年 間 運 航 キ ロ 数 (千km)	80	69	54	54	59	5	9.3
1 日 平 均 運 航 キ ロ 数 (km)	219	189	148	148	162	14	9.5

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は102億90百万円、経常費用は105億18百万円となっており、この結果、経常収支比率は97.8%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

経常損益は2億28百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ7百万円（3.2%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、2億29百万円の純損失が生じており、前年度に比べ1億52百万円（197.4%）増加している。

累積欠損金は51億17百万円で、前年度に比べ2億28百万円（4.7%）増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は507円57銭で、前年度に比べ17円34銭（3.3%）の減少、費用は702円99銭で、前年度に比べ26円47銭（3.6%）の減少となっており、費用が収入を195円42銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は9億37百万円で、前年度に比べ24百万円（2.5%）減少している。

このうち、建設改良費は6億14百万円で、前年度に比べ2億円（48.3%）増加しており、企業債償還金は3億22百万円で、前年度に比べ10百万円（3.0%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の7億11百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の26百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は65.5%で、前年度に比べ22.4ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は34.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	17	18	19	20 a	21 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益 A		11,382	11,308	10,536	10,652	10,290	▲362	▲3.4
経 常 収 益 B		11,349	11,307	10,535	10,508	10,290	▲218	▲2.1
営 業 収 益 C		8,565	8,470	7,617	7,598	7,439	▲159	▲2.1
うち料金収入		8,319	8,234	7,354	7,336	7,191	▲145	▲2.0
特 別 利 益		33	1	1	144	0	▲144	皆減
総 費 用 D		10,920	11,154	10,835	10,729	10,519	▲210	▲2.0
経 常 費 用 E		10,908	11,142	10,835	10,729	10,518	▲211	▲2.0
営 業 費 用		10,829	11,078	10,783	10,559	10,303	▲256	▲2.4
うち職員給与費		7,217	7,177	6,880	6,243	5,758	▲485	▲7.8
支 払 利 息		51	33	20	17	15	▲2	▲11.8
特 別 損 失		12	12	0	0	0	0	—
経 常 損 益		441	165	▲300	▲221	▲228	▲7	3.2
経 常 利 益		441	165	0	0	0	0	—
経 常 損 失 F		0	0	300	221	228	7	3.2
純 損 益		462	154	▲299	▲77	▲229	▲152	197.4
純 利 益		462	154	0	0	0	0	—
純 損 失		0	0	299	77	229	152	197.4
累 積 欠 損 金 G		4,666	4,512	4,812	4,889	5,117	228	4.7
不 良 債 務 H		0	0	534	622	553	▲69	▲11.1
経 常 収 支 比 率 B/E		104.0	101.5	97.2	97.9	97.8	▲0.1	—
総 収 支 比 率 A/D		104.2	101.4	97.2	99.3	97.8	▲1.5	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	0.0	3.9	2.9	3.1	0.2	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	54.5	53.3	63.2	64.3	68.8	4.5	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	0.0	0.0	7.0	8.2	7.4	▲0.8	—
総 事 業 数 (営 業 中) I		1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J		0	0	1	1	1	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K		1	1	1	1	1	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L		0	0	1	1	1	0	0.0
総事業数 (営業中) に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
車 キ ロ 当 たり 収 入 (円)		554.01	547.87	527.60	524.91	507.57	▲17.34	▲3.3
車 キ ロ 当 たり 費 用 (円)		700.45	716.56	746.90	729.46	702.99	▲26.47	▲3.6
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	86.8	87.2	93.6	85.1	80.1	▲5.0	—
	企 業 債 利 息	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2	0.0	—
	企 業 債 償 還 金	7.7	7.2	5.1	4.5	4.5	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		17	18	19	20 a	21 b	b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	689	359	376	414	614	200	48.3	
	企業債償還金	637	591	378	332	322	▲10	▲3.0	
	うち建設改良費のためのもの	637	591	378	332	322	▲10	▲3.0	
	その他	18	22	602	215	1	▲214	▲99.5	
	計	1,344	972	1,356	961	937	▲24	▲2.5	
同 上 財 源	内部資金	324	369	32	18	26	8	44.4	
	外部資金	846	447	463	498	711	213	42.8	
	企業債	企業債	304	250	272	335	552	217	64.8
		うち建設改良費のためのもの	304	250	272	335	552	217	64.8
	外部資金のうち	他会計出資金	172	91	87	84	97	13	15.5
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	182	61	61	44	33	▲11	▲25.0
		国・県補助金	186	44	43	35	29	▲6	▲17.1
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	1,170	816	495	516	737	221	42.8		
財源不足額		174	156	861	445	200	▲245	▲55.1	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額		174	156	861	445	200	▲245	▲55.1	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗			合		貸 切	
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キ口制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2. 3. 5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4. 3. 1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7. 3. 1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現 行	H9. 4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) () は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.35km（営業キロ13.59km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（動物公園駅（仮称））を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅（仮称））に至る東西線（約13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年度の開業を目標に整備中である。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は140億45百万円、経常費用は121億46百万円となっており、この結果、経常収支比率は115.6%となり、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

経常損益は18億99百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ5億31百万円（38.8%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、経常損益と同様に18億99百万円の純利益が生じている。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は475億43百万円で、前年度に比べ20億47百万円（4.1%）減少している。

このうち、建設改良費は317億90百万円で、前年度に比べ175億33百万円（123.0%）増加しており、企業債償還金は157億53百万円で、前年度と比べ195億58百万円（55.4%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の421億98百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の28億24百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は66.9%で、前年度に比べ38.2ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は25.7%で、前年度に比べ39.4ポイント低下している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較		
		17	18	19	20	21	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
総	収 益	A	13,566	13,620	14,000	14,131	14,045	▲86	▲0.6
経	常 収 益	B	13,564	13,620	13,999	14,131	14,045	▲86	▲0.6
	営 業 収 益	C	12,318	12,249	12,013	11,689	11,250	▲439	▲3.8
	うち料金収入		11,330	11,237	10,868	10,588	10,257	▲331	▲3.1
	特 別 利 益		2	0	1	0	0	0	—
総	費 用	D	15,045	14,970	14,386	12,763	12,147	▲616	▲4.8
経	常 費 用	E	15,041	14,926	14,386	12,763	12,146	▲617	▲4.8
	営 業 費 用		9,556	9,832	9,601	9,401	9,631	230	2.4
	うち職員給与費		2,762	2,930	2,834	2,679	2,923	244	9.1
	支 払 利 息		5,472	5,081	4,772	3,346	2,500	▲846	▲25.3
	特 別 損 失		4	44	0	0	1	1	皆増
経	常 損 益		▲1,477	▲1,306	▲388	1,368	1,899	531	38.8
	経 常 利 益		0	0	0	1,368	1,899	531	38.8
	経 常 損 失	F	1,477	1,306	388	0	0	0	—
純	損 益		▲1,480	▲1,350	▲387	1,368	1,899	531	38.8
	純 利 益		0	0	0	1,368	1,899	531	38.8
	純 損 失		1,480	1,350	387	0	0	0	—
累	積 欠 損 金	G	108,215	109,565	109,952	108,584	106,685	▲1,899	▲1.7
不	良 債 務	H	5,804	5,717	5,514	3,667	2,521	▲1,146	▲31.3
経	常 収 支 比 率	B/E	90.2	91.3	97.3	110.7	115.6	4.9	—
総	収 支 比 率	A/D	90.2	91.0	97.3	110.7	115.6	4.9	—
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率	F/C	12.0	10.7	3.2	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率	G/C	878.5	894.5	915.3	928.9	948.3	19.4	—
	不 良 債 務 比 率	H/C	47.1	46.7	45.9	31.4	22.4	▲9.0	—
総	事 業 数 (営 業 中)	I	1	1	1	1	1	0	0.0
	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	0	0	0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数 (営業中) に対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J / I	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		17	18	19	20	21	b - a	(c/a)
							c	×100
資本的支出	建設改良費	5,489	9,840	12,128	14,257	31,790	17,533	123.0
	企業債償還金	10,175	10,911	20,353	35,311	15,753	▲19,558	▲55.4
	うち建設改良費のためのもの	9,316	9,662	18,268	32,293	12,223	▲20,070	▲62.1
	その他	0	0	0	23	0	▲23	皆減
	計	15,664	20,751	32,481	49,590	47,543	▲2,047	▲4.1
同 上 財 源	内部資金	99	2,705	239	73	2,824	2,751	3,768.5
	外部資金	13,162	18,046	28,916	45,850	42,198	▲3,652	▲8.0
	企業債	9,365	12,088	21,790	37,161	19,963	▲17,198	▲46.3
	うち建設改良費のためのもの	1,665	4,065	5,338	6,164	10,186	4,022	65.2
	他会計出資金	1,033	1,861	2,377	2,815	6,135	3,320	117.9
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	702	181	354	612	656	44	7.2
	他会計補助金	950	1,946	2,437	2,880	7,711	4,831	167.7
	国・県補助金	831	1,579	1,855	2,344	6,786	4,442	189.5
	繰越事業財源(▲)	88	0	0	0	0	0	—
計	13,261	20,751	29,155	45,923	45,022	▲901	▲2.0	
財源不足額	2,403	0	3,326	3,667	2,521	▲1,146	▲31.3	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	2,403	0	3,326	3,667	2,521	▲1,146	▲31.3	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

ウ 船舶運航事業 (法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は2億10百万円で、前年度に比べ5百万円(2.4%)増加しており、総費用は1億90百万円で、前年度に比べ5百万円(2.7%)増加している。その結果、収支差引では20百万円の黒字となり、前年度と同数となっている。

資本的収支における収入は4百万円で、前年度と同数となっている。支出は24百万円で、前年度に比べ1百万円(4.3%)増加している。その結果、収支差引では20百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1百万円(5.3%)増加している。

資本的収支の内訳をみると、支出では地方債償還金が24百万円で、前年度に比べ1百万円(4.3%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は98.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		17	18	19	20 a	21 b	b - a c	(c/a) ×100	
的 収 支	収 入	総 収 益 A	317	222	191	205	210	5	2.4
		営 業 収 益	101	100	94	93	90	▲3	▲3.2
		うち料金収入	101	100	94	93	90	▲3	▲3.2
		営 業 外 収 益	216	122	97	112	120	8	7.1
		うち他会計繰入金	122	79	51	66	57	▲9	▲13.6
	支 出	総 費 用 B	309	209	178	185	190	5	2.7
		営 業 費 用	298	203	170	179	184	5	2.8
		うち職員給与費	202	143	121	127	130	3	2.4
		営 業 外 費 用	11	5	8	6	6	0	0.0
		うち支払利息	3	4	3	3	2	▲1	▲33.3
収 支 差 引 (A-B) C		8	13	13	20	20	0	0.0	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	98	28	0	4	4	0	0.0
		地 方 債	87	0	0	0	0	0	—
		他 会 計 繰 入 金	9	28	0	4	4	0	0.0
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	1	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	支 出	資 本 的 支 出 E	111	41	13	23	24	1	4.3
		建 設 改 良 費	89	0	0	0	0	0	—
		地 方 債 償 還 金 e	21	41	13	23	24	1	4.3
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲13	▲13	▲13	▲19	▲20	▲1	5.3	
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲5	0	0	1	0	▲1	皆減	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		5	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		0	0	0	1	0	▲1	皆減	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	1	0	▲1	皆減	
うち	黒 字	0	0	0	1	0	▲1	皆減	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		22	22	15	15	15	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+e)		96.1	88.8	100.0	98.6	98.1	▲0.5	—	